

## 第2項 財政に関する事項

### 第1章 予 算

#### 1. 歳入歳出予算

令和5年度は、当初予算に対し、次のとおり補正を行った。

当	初（令和5年3月16日議決）	5,835,000千円
補正予算第1号	（令和5年3月16日議決）	36,873千円
補正予算第2号	（令和5年4月25日専決）	4,635千円
補正予算第3号	（令和5年5月26日議決）	43,600千円
補正予算第4号	（令和5年6月20日議決）	375,507千円
補正予算第5号	（令和5年9月19日議決）	242,325千円
補正予算第6号	（令和5年12月12日議決）	246,796千円
補正予算第7号	（令和5年12月12日議決）	25,565千円
補正予算第8号	（令和6年1月18日議決）	77,787千円
補正予算第9号	（令和6年2月1日専決）	7,568千円
補正予算第10号	（令和6年3月19日議決）	△155,927千円
補正予算第11号	（令和6年3月31日専決）	△251,729千円
	合 計	6,488,000千円

当初予算 5,835,000 千円に対し 11 回の補正で計 653,000 千円を追加し、最終の予算総額は 6,488,000 千円となった。前年度と比較すると 183,000 千円 (2.9%) の増である。

なお、前年度からの繰越額を含めた予算総額は 6,935,277 千円で、対前年比 42,845 千円 (△0.1%) の減となっている。

執行状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 予算に対する決算状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 率 執行率	科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 率 執行率
1. 町 税	929,189	941,221	101.3	1. 議 会 費	68,619	67,839	98.9
2. 地 方 譲 与 税	63,641	63,641	100.0	2. 総 務 費	1,299,246	1,206,672	92.9
3. 利 子 割 交 付 金	195	195	100.0	3. 民 生 費	1,715,179	1,675,479	97.7
4. 配 当 割 交 付 金	2,460	2,460	100.0	4. 衛 生 費	446,282	438,575	98.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 金 割 交 付 金	3,073	3,073	100.0	5. 労 働 費	10		
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	10,965	10,965	100.0	6. 農 林 水 産 業 費	605,817	491,729	81.2
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	188,604	188,604	100.0	7. 商 工 費	129,339	127,392	98.5
8. ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	6,678	6,679	100.0	8. 土 木 費	1,324,191	907,555	68.5
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,262	4,262	100.0	9. 消 防 費	252,662	248,156	98.2
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,427	1,427	100.0	10. 教 育 費	594,157	557,386	93.8
11. 地 方 特 例 交 付 金	17,939	17,939	100.0	11. 災 害 復 旧 費	29,727	25,517	85.8
12. 地 方 交 付 税	2,122,803	2,154,033	101.5	12. 公 債 費	461,715	460,671	99.8
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	852	852	100.0	13. 諸 支 出 金	1		
14. 分 担 金 担 及 び 負 担 金 担 及 び	9,076	7,330	80.8	14. 予 備 費	8,332		
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	54,916	54,593	99.4				
16. 国 庫 支 出 金	908,473	864,171	95.1				
17. 県 支 出 金	547,804	506,344	92.4				
18. 財 産 収 入	14,661	15,145	103.3				
19. 寄 附 金	382,102	390,333	102.2				
20. 繰 入 金	321,762	301,444	93.7				
21. 繰 越 金	301,520	301,520	100.0				
22. 諸 収 入	86,045	85,831	99.8				
23. 町 債	956,830	630,240	65.9				
合 計	6,935,277	6,552,302	94.5	合 計	6,935,277	6,206,971	89.5

※予算額には、前年度繰越明許費等431,689千円、事故繰越し額15,588千円を含む。

## 2. 地方債

令和5年度の当初予算においては、35件の638,500千円であったが、5回の地方債補正を行い、前年度繰越分を除く最終額は695,699千円で、これに前年度繰越分261,131千円を加えた最終予算額は956,830千円となった。前年度より326,590千円の増である。

主な要因は、東彼杵中学校大規模改修事業(過疎対策事業債)98,400千円減、レクリエーション施設設置事業(過疎対策事業債)42,990千円皆減、公共土木施設現年災害復旧事業債(繰越)(災害復旧事業債)39,800千円皆減、消防車両等整備事業(繰越)(緊急防災・減災事業債)31,400千円皆減、町道改良事業(過疎対策事業債)25,469千円皆減等があったものの、緊急浚渫推進事業(緊急

浚渫推進事業債)63,100 千円増や駄地団地建替事業(繰越)(公営住宅建替事業債)60,400 千円増、町道補修事業(過疎対策事業債)48,100 千円皆増、東彼杵中学校大規模改修事業(過疎対策事業債)41,200 千円皆増、町道改良事業(繰越)(過疎対策事業債)36,131 千円皆増、町道等道路管理維持事業(過疎対策事業債)30,000 千円皆増、道の駅駐車場整備事業(過疎対策事業債)27,800 千円皆増、深澤道路改良事業(繰越)(辺地対策事業債)16,300 千円増等が大きく影響した。

なお、地方債予算総額中、過疎対策事業債 126,800 千円、緊急自然災害防止対策事業債 80,100 千円、辺地対策整備事業債 42,200 千円、緊急浚渫推進事業債 42,000 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 5,800 千円の計 296,900 千円は令和 6 年度への繰越となっている。

### 3. 債務負担行為

第 2 表 令和 5 年度の債務負担行為の議決状況は次のとおりである。(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業者が東彼杵町中小企業振興資金を、東彼杵町創業支援資金を東彼杵町が指定する金融機関から借り受けるにあたり、長崎県信用保証協会の債務保証について、町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 長崎県信用保証協会が代位弁済した場合、代位弁済額(元金・利息・延滞利息を含む)から協会が回収した金額及び中小企業信用保険公庫から受領した金額又は受領すべき金額を控除した額の 2 分の 1 に相当する額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、長崎県信用保証協会の代位弁済により、同協会より補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
東彼杵町水洗便所改造資金を東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する規則(平成 26 年規則第 1 号)に基づき、東彼杵町が指定する取扱金融機関から町民が借り受けるにあたり、債務者等が債務不履行により取扱金融機関が損失を被った場合に町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 取扱金融機関において、債務不履行により回収不可能となった金額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、取扱金融機関より、補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	申請者の償還開始の日から償還満了の日までとする。	・利子補給の額 東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則第 10 条に定める額とする。
第 3 期総合戦略策定支援業務委託料	令和 6 年度	2,884 千円
デマンド交通実証事業運行業務委託料	令和 6 年度	7,100 千円
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	令和 6 年度	3,036 千円
都市計画マスタープラン改定業務委託料	令和 6 年度	8,778 千円
町営バス運行業務委託料	令和 6 年度	29,740 千円
東彼杵中学校スクールバス購入費	令和 6 年度	5,000 千円

第3表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	前年度末 残 高	5 年度中 増 減 額	5 年度末 残 高
農業経営基盤強化資金利 子助成事業補助金	平成 18 年度 ～令和 6 年度	1,008	7	△4	2
東彼杵町地域活性化住宅 賃貸料	平成 23 年度 ～令和 11 年度	71,288	26,264	△3,752	22,512
戸籍総合システム機器リー ス料	令和 2 年度 ～令和 7 年度	3,690	1,416	△607	809
用地借地料(道の駅)	令和 3 年度 ～令和 13 年度	5,320	4,699	△532	4,167
固定資産評価システム更新 業務	令和 4 年度 ～令和 5 年度	20,497	11,242	△11,242	
町営バス運行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 6 年度	85,891	28,321	1,419	29,740
彼杵小学校スクールバス運 行業務委託料	令和 5 年度 ～令和 6 年度	48,000	48,000	△17,368	30,632
東彼杵中学校スクールバス 運行業務委託料	令和 5 年度 ～令和 6 年度	44,000	44,000	△14,303	29,697
第 6 次総合計画策定支援 業務委託	令和 5 年度	8,272	8,272	△7,590	682
長崎そのぎ茶広告掲載業 務	令和 5 年度	1,100	1,100	△1,100	
第 3 期総合戦略策定支援 業務委託料	令和 6 年度	2,884		2,884	2,884
デマンド交通実証事業運行 業務委託料	令和 6 年度	7,100		7,100	7,100
子ども・子育て支援事業計 画策定業務委託料	令和 6 年度	3,036		3,036	3,036
都市計画マスタープラン改 定業務委託料	令和 6 年度	8,778		8,778	8,778
東彼杵中学校スクールバス 購入費	令和 6 年度	5,000		5,000	5,000
合 計		315,864	203,061	△28,281	145,039

#### 4. 繰越明許費

第4表(1) 繰越事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
第6次総合計画策定支援業務委託	7,590					7,590
電子計算費	6,409		4,626			1,783
水源試錐工事	28,200					28,200
戸籍住民基本台帳費	8,778		8,778			
衆議院小選挙区選出議員補欠選挙	6,737					6,737
児童福祉総務費	2,090					2,090
新型コロナ予防接種事業	150		127			23
水道事業会計負担金	3,000					3,000
施設園芸等農家燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金	420		420			
農水産加工施設整備補助事業	25,565					25,565
土地改良事業費	52,000			42,000		10,000
林道費	30,100			30,100		
道路橋梁維持事業	74,500		39,301	29,400		5,799
道路橋梁改良事業	83,800			51,400		32,400
大野原高原線道路改良事業	25,963		10,323	8,400		7,240
中尾本線道路改良事業	15,400		2,255	1,800		11,345
木場本線道路改良事業	41,500			40,500		1,000
河川管理費	10,748					10,748
河川改良費	50,000			50,000		
公共下水道事業会計負担金	2,157					2,157
公園費	1,369			1,100		269
深澤道路改良事業	45,000			42,200		2,800
第三者委員会費	6,023					6,023
彼杵児童体育館駐車場拡張事業	16,100					16,100
合計	543,599		65,830	296,900		180,869

第4表(2) 事故繰越し事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
現年発生災害復旧工事	42,466	17,500	24,955			11

## 第 2 章 決 算

### 1. 収支の状況

収支の状況は第 5 表に示すとおりである。歳入総額は対前年比 0.7%減、歳出総額は対前年比 1.4%減となり、形式収支は 345,331 千円、さらに翌年度へ繰越すべき額 198,380 千円を控除した実質収支は、146,951 千円(実質収支比率 4.5%)となった。

令和 5 年度の当初予算が骨格予算だったため、肉付け予算に備え令和 4 年度には繰越金を多く残していたため、実質収支は前年度より 66,482 千円の減となり、実質単年度収支についても昨年度より 148,688 千円減の△65,667 千円となった。

第5表 実質単年度収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,552,302	6,597,616	△ 45,314	△ 0.7
歳 出 総 額 B	6,206,971	6,296,096	△ 89,125	△ 1.4
歳 入 歳 出 差 引 額 C	345,331	301,520	43,811	14.5
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 額 D	198,380	88,087	110,293	125.2
実 質 収 支 ( C-D ) E	146,951	213,433	△ 66,482	△ 31.1
単 年 度 収 支 F	△ 66,482	82,297	△ 148,779	△ 180.8
積 立 金 G	(386,849) 815	(435,596) 724	(△ 48,747) 91	12.6
繰 上 償 還 金 H				-
積 立 金 取 崩 額 I	(301,444)	(271,494)	(29,950)	-
実質単年度収支 ( F+G+H-I )	(18,923) △ 65,667	(246,399) 83,021	(△ 227,476) △ 148,688	△ 179.1

( )書は、特定目的基金を含む。

### 2. 歳 入

科目別の決算については、第 18 表に示しているとおりで、依存財源と自主財源の割合は、第1図に示すとおりである。令和 5 年度の依存財源は、過疎対策事業債の積極的な活用等により、町債が増となったが、町税増による普通交付税の減が大きく全体では減となった。一方で、自主財源ではサマージャンボ宝くじ配分金皆減による市町村振興宝くじ配分金の減や、塩鶴川溪流保全事業受託収入の減等により諸収入が減となったが、新幹線関連で総務大臣配分の増による固定資産税の増など町税の増や、ふるさとまちづくり応援寄附金の増によって寄附金が増となり、結果として自主財源比率が 3.1%増となった。

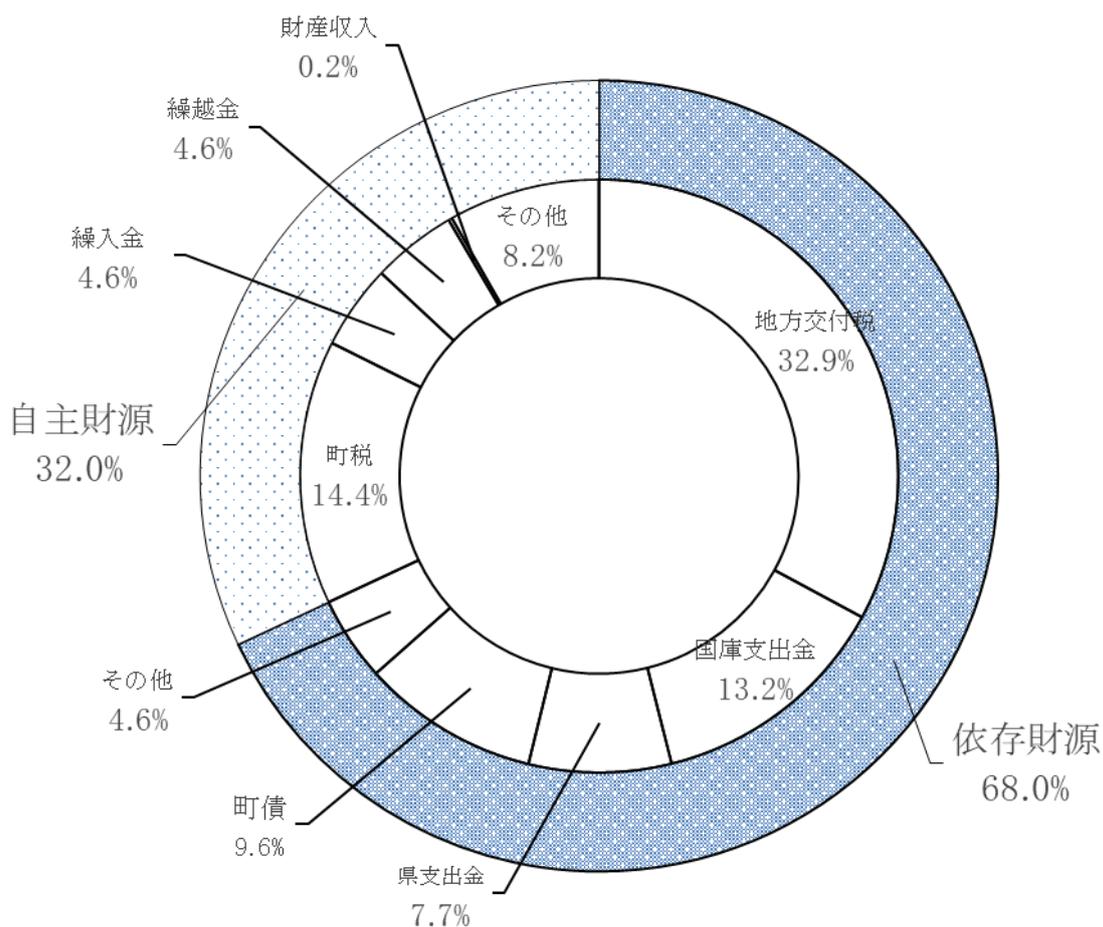
歳入全体に対する構成比を前年度と比較すると、依存財源では、地方交付税△1.9%、国庫支出金△1.7%、県支出金△0.9%、町債 1.2%、その他 0.2%で、自主財源では、町税 2.2%、繰入金 0.5%、繰越金±0.0%、財産収入△0.1%、その他 0.5%となっている。

依存財源総額は、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び町債等 4,454,885 千円(構成比 68.0%)

で、対前年比 232,762 千円減(△5.0%)となっている。地方交付税が前年比 141,871 千円減(△6.2%)、国庫支出金 118,969 千円減(△12.1%)、県支出金 59,642 千円減(△10.5%)、町債 77,691 千円増(14.1%)などが影響している。

また、自主財源総額は、町税、繰入金、繰越金及び財産収入等 2,097,417 千円(構成比 32.0%)で対前年比 187,448 千円増(9.8%)となっている。町税は前年比 135,330 千円増(16.8%)となったほか、繰入金 29,950 千円増(11.0%)、繰越金 156 千円増(0.1%)、財産収入 5,935 千円減(△28.2%)、その他(諸収入等)27,947千円増(5.5%)が影響している。

第1図



(1) 町 税

税目別については第17表に示すとおりであり、総額941,221千円で対前年比135,330千円増(16.8%)である。町民税は、法人税割において対前年比32,966千円減(△72.0%)となったことが影響し、対前年比27,067千円減(△8.7%)となった。

固定資産税は、土地において対前年度比328千円減(△0.4%)となったが、家屋において対前年比2,821千円増(1.5%)、償却資産において対前年比158,958千円増(118.5%)となり、全体で対前年比161,433千円増(39.0%)となった。

軽自動車税は、対前年比1,043千円増(2.8%)となり、町たばこ税は前年比224千円増(0.5%)となった。

また、目的税としての入湯税が前年比303千円減(△33.2%)となっている。

(2) 地方譲与税・環境性能割交付金・法人事業税交付金

地方譲与税は63,641千円で対前年比437千円増(0.7%)となった。増減内容は、森林環境譲与税が昨年同額となったが、揮発油譲与税が34千円増、自動車重量譲与税が403千円増となっている。

また、環境性能割交付金は対前年比561千円増(15.2%)の4,262千円となったほか、法人事業税交付金は1,616千円増(17.3%)の10,965千円となった。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は対前年比3千円増(1.6%)の195千円、配当割交付金は対前年比389千円増(18.8%)の2,460千円、株式等譲渡所得割交付金は対前年比1,075千円増(53.8%)の3,073千円となった。

(4) 地方消費税交付金

県の地方消費税収入額の1/2を国勢調査人口及び事業所従業者数で按分して交付されるものであるが、対前年比697千円増(0.4%)の188,604千円となった。

(5) ゴルフ場利用税交付金

大村湾カントリークラブ(ニューコース)のゴルフ場利用者数の増減に影響されるものであるが、本年度は対前年比463千円減(△6.5%)の6,679千円となった。

(6) 地方交付税

地方交付税は、第6表に示すとおり、対前年比141,871千円減(△6.18%)の2,154,033千円となった。

普通交付税における基準財政需要額は、算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、地方行政に要する経費が、「個別算定経費」と、それ以外の経費「包括算定経費」に区分されている。

個別算定経費は、更に消防費、土木費、教育費、厚生費、産業経済費及び総務費に係る経費並びに地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費から成り、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費を除く個別算定経費全体では対前年比7,948千円増(0.4%)の1,943,420千円となった。

増減額の大きなものとしては、社会福祉費が対前年比15,606千円増(5.8%)、地域振興費(人口)が対前年比4,459千円増(4.7%)、保健衛生費が対前年度比6,045千円減(△3.2%)、高齢者福祉費(65歳以上人口)が対前年比4,140千円減(△1.5%)、農業行政費が対前年比3,620千円減(△3.7%)などとなっている。

地域の元気創造事業費・人口減少等特別対策事業費は平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を措置するものである。

また、令和2年度に創設された地域社会再生事業費は地域の維持・再生に必要となる取組に要する経費を、令和3年度に創設された地域デジタル社会推進費は地域社会のデジタル化を集中的に推進するための取組に要する経費を算定するもので、いずれも条件不利地域への算定額の割増が実施される。

令和5年度の地域の元気創造事業費は対前年比1,035千円減(△1.7%)の58,544千円、人口減少等特別対策事業費は対前年比8,663千円増(6.7%)の138,713千円、地域社会再生事業費は対前年比1,700千円増(1.9%)の91,946千円、地域デジタル社会推進費は対前年比2,963千円増(8.1%)の39,562千円となった。

公債費では、平成23年度同意債分の償還終了等により辺地対策事業債償還費で対前年比17,279千円減(△22.4%)、財源対策債償還費で平成14年度同意債分の算入終了等により対前年比3,719千円減(△13.2%)等により、公債費全体で対前年比23,043千円減(△7.6%)の279,103千円となった。

包括算定経費は、人口と面積を基準に算定されるもので、単位費用が増額されたこと等により、対前年比25,854千円増(6.5%)の426,247千円が措置された。

以上のような内容を踏まえ、基準財政需要額は対前年比18,813千円増(0.6%)の2,999,820千円となった。

基準財政収入額は、法定普通税、税交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の一定割合が収入額として算定され、基準財政収入額は対前年比171,995千円増(20.4%)の1,014,296千円となった。

増減額の大きなものとしては、市町村税においては、法人税割が新事業の売上好調や、事業所新規設立等による令和5年度推計基準税額の増等により、対前年比26,724千円増(178.5%)となった。固定資産税においては、償却資産分について、新幹線開通に伴い総務大臣配分課税標準額の増により大きく増額したこと等が影響し、対前年比124,155千円増(118.8%)、その他交付金では地方消費税交付金16,876千円増(10.8%)などとなっている。

普通交付税交付額は、前年比153,182千円減(△7.16%)の1,985,524千円となった。

特別交付税は、「豊かさを実感できる生活環境整備、新幹線対策やまちづくり経費」「子育て・児童福祉の特別経費」「消防防災対策の特別経費」「環境保全美化対策・廃棄物処理等の特別経費」「文化財の保護、地域文化振興対策の特別経費」を主として要望した結果、県下市町総額1.2%減の中、本町は昨年度より11,311千円増(7.2%)の168,509千円の決定額となった。

第6表

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
					金額	増減額	増減率(%)
普通 交付 税	基準財政需要額	2,770,388	2,961,336	2,981,007	2,999,820	18,813	0.63
	基準財政収入額	843,123	824,699	842,301	1,014,296	171,995	20.42
	交 付 額	1,925,850	2,136,637	2,138,706	1,985,524	△ 153,182	△ 7.16
特 別 交 付 税		146,211	153,885	157,198	168,509	11,311	7.20
計		2,072,061	2,290,522	2,295,904	2,154,033	△ 141,871	△ 6.18

#### (7) 分担金及び負担金

決算額は、7,330千円で対前年比2,480千円減(△25.3%)となった。主な増減は、令和3年度農地災害復旧費分担金1,525千円皆減などである。

#### (8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、54,593千円で対前年比3,737千円増(7.3%)となった。主な増減は、教育センター使用料1,980千円増(152.7%)や文化ホール使用料1,363千円増(1017.2%)などである。

#### (9) 国庫支出金

決算額は、864,171千円で対前年比118,969千円減(△12.1%)となった。主な増減は、子どものための教育・保育給付費負担金38,674千円増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越)25,587千円増、令和3年公共土木施設災害復旧費負担金(現年災)85,003千円皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金104,090千円減などとなっている。

なお、普通建設事業への国庫支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する国庫支出金の内訳は、子どものための教育・保育給付費負担金171,650千円、障害者自立支援給付費負担金164,970千円、児童手当負担金68,412千円、障害児通所給付費負担金37,050千円などとなっている。

その他の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金114,707千円、橋梁補修事業補助金(繰越)15,932千円などとなっている。

#### (10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国が所有する固定資産(東彼杵町においては、自衛隊が使用する固定資産)が所在する市町村に対して、国が毎年度予算で定める金額の範囲内で交付するものであるが、決算額は1,427千円で前年度比5千円減(△0.3%)となった。

#### (11) 県支出金

決算額は、506,344千円で対前年比59,642千円減(△10.5%)となった。主な増減は農地等災害復旧事業費補助金(現年災)(繰越)39,933千円皆減、新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金補助金23,615千円皆減などとなっている。

なお、普通建設事業への県支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する県支出金の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金82,485千円、子どものための教育・保育給付費負担金72,162千円、児童手当負担金15,514千円、障害児通所給付費負担金18,525千円、福祉医療費補助金9,863千円などである。

その他の主なものは、農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金79,255千円、中山間地域等直接支払事業補助金38,216千円、国民健康保険基盤安定制度負担金34,024千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金24,867千円、長崎県多面的機能支払交付金21,792千円などとなっている。

#### (12) 財産収入

決算額は、15,145千円で対前年比5,935千円減(△28.2%)となった。主な増減は立木売払収入6,262千円減や町有地貸付料122千円減等となっている。

#### (13) 寄附金

決算額は、390,333千円で対前年比51,230千円増(15.1%)となった。主な増減はふるさとまちづくり応援寄附金49,428千円増等となっている。

#### (14) 繰入金

決算額は、301,444千円で対前年比29,950千円増(11.0%)となった。流動資産については、財政調整基金、減債基金ともに引き続き取り崩しはなかった。特定目的基金からの繰入金の増減内容については、庁舎整備基金繰入金21,933千円減、下水道事業基金繰入金3,095千円減、大野原演習場周辺整備基金1,886千円減、ふるさと創生事業基金繰入金32,676千円増、教育文化施設整備基金繰入金22,875千円増、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金1,313千円皆増となっている。

#### (15) 繰越金

決算額は、301,520千円で対前年比156千円増(0.1%)となった。前年度からの繰越事業の財源とした繰越金が82,141千円減、一般会計純繰越金82,297千円増によるものである。

#### (16) 諸収入

決算額は、85,831千円で対前年比24,540千円減(△22.2%)である。塩鶴川溪流保全事業受託収入36,602千円減、市町村振興宝くじ配分金6,912千円減、令和5年度公共災復旧事業負担金(令和3年災再調査分)7,857千円皆増、職員研修助成金5,898千円増などによるものである。

#### (17) 町債

決算額は、630,240千円となり、対前年比77,691千円増(14.1%)となった。主な増減は、緊急浚渫推進事業63,100千円増、駄地団地建替事業(繰越)60,400千円増、町道補修事業48,100千円皆増、道の駅駐車場整備事業27,800千円皆増、深澤道路改良事業(繰越)16,300千円増、東彼杵中学校大規模改修事業98,400千円減、レクリエーション施設設置事業42,990千円皆減などである。

なお、決算額のうち、前年度からの繰越事業分に係るものは239,341千円であり、町債中の38.0%の構成比となっている。内訳については、「第1項、第11章、公債費の状況」に示すとおりである。

### 3. 歳 出

性質別の決算状況は、第19表に示すとおりである。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、対前年比100,301千円増（4.6%）の2,266,916千円（歳出構成比36.5%）となった。人件費は、人事院勧告による任期の定めのない常勤職員給・会計年度任用職員報酬の増などにより前年比40,467千円増（5.3%）、扶助費は、低所得世帯支援枠等電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金皆増、施設型給付費増などにより対前年比87,306千円増（9.5%）、公債費は、公共事業等債、辺地対策事業債、財源対策債等の償還満了などにより対前年比27,472千円減（△5.6%）となった。

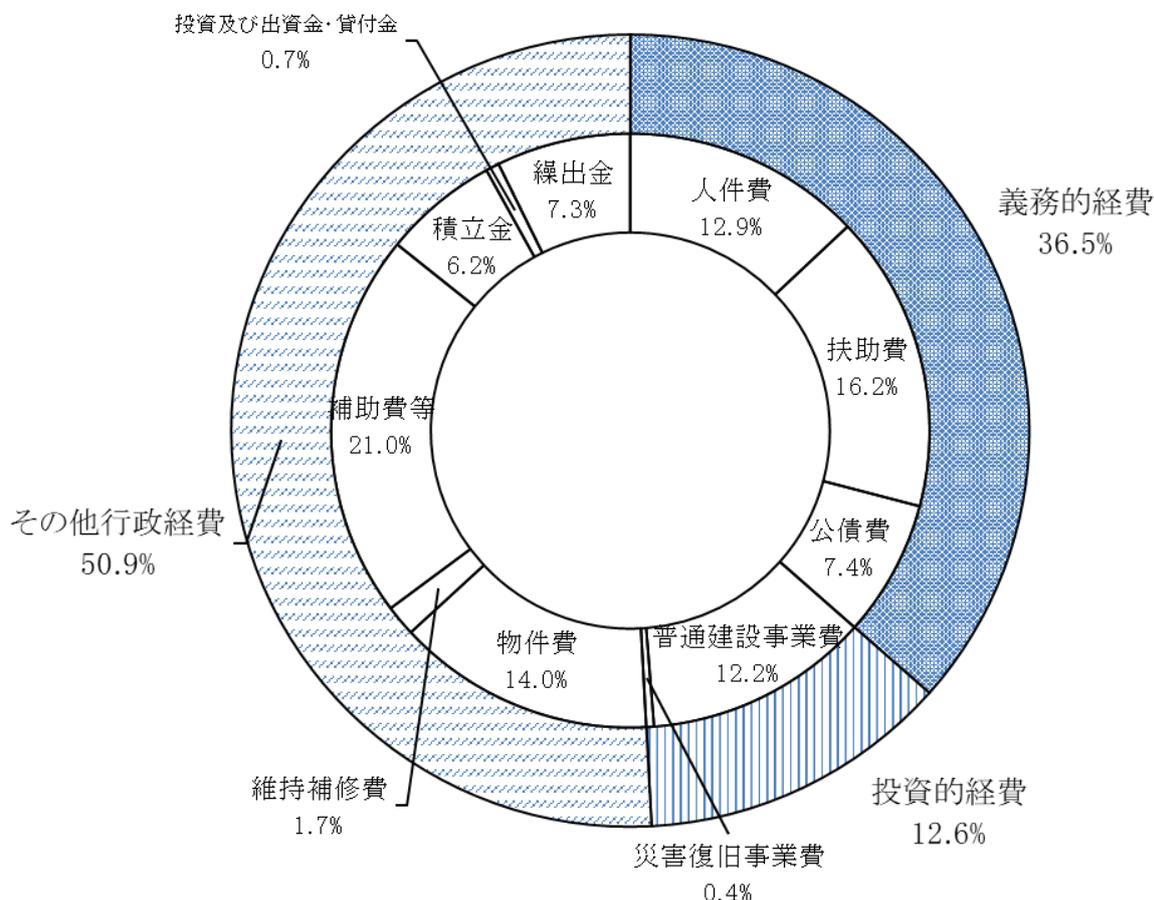
また、任意的経費については、対前年比189,426千円減（△4.6%）の3,940,055千円（歳出構成比63.5%）となった。現年発生災害復旧工事（繰越）皆減、令和3年発生農地等災害復旧工事（繰越）皆減等により災害復旧事業費が対前年比276,763千円減（△91.6%）や、余剰金や繰越事業繰越金等を加味して計上する積立金に関し、下水道事業基金積立金減等により対前年比48,747千円減（△11.2%）となったことなどが影響している。

さらに、これらの経費を臨時的なもの（繰越）と経常的なものに区分すると、第20表（歳出）に示すとおりである。経常的経費は対前年比114,595千円増（3.0%）の3,915,108千円（構成比63.1%）となった。公共下水道事業会計負担金の増、東彼地区保健福祉組合分担金の増などが影響している。

また、臨時的経費については、対前年比203,720千円減（△8.2%）の2,291,863千円（構成比36.9%）となった。校舎外壁改修工事皆減や災害復旧事業費減、住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金皆減などが大きく影響している。

なお、経常収支比率（歳入経常一般財源＋臨時財政対策債に対し経常経費充当一般財源の額が占める割合）は、普通交付税が減となったことにより歳入における経常一般財源が減、また、臨時財政対策債も減となったことに加え、経常経費充当一般財源の額は増となったことが影響し、前年比1.6%増の90.5%となった。

第2図



(1) 人件費

決算額は対前年比40,467千円増(5.3%)の803,319千円となった。内訳については第7表、科目別内訳については第8表のとおりである。事業費支弁人件費は3,356千円減(△8.0%)の38,807千円となった。人事院勧告による任期の定めのない常勤職員給・会計年度任用職員報酬の増が主な増要因である。

第7表 人件費の内訳(令和5年度地方財政状況調査より)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
議員・委員等報酬	79,216	83,056	△ 3,840	△ 4.6
会計年度任用職員報酬等 (パートタイム)	101,958	84,647	17,311	—
特別職給与 (給与、期末手当及び通勤手当)	27,414	22,349	5,065	22.7
任期の定めのない常勤職員給	(29,798)	(32,566)	(△ 2,768)	(△ 8.5)
	412,653	397,407	15,246	3.8
会計年度任用職員給 (フルタイム)	13,504	14,224	△ 720	—
	(9,009)	(9,597)	(△ 588)	(△ 6.1)
共済組合負担金等	168,574	161,169	7,405	4.6
	(38,807)	(42,163)	(△ 3,356)	(△ 8.0)
計	803,319	762,852	40,467	5.3

( )内は事業費支弁人件費で外数である。

第8表 科目別人件費(令和5年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

科 目	令和5年度								令和4年度 人 件 費	増減額
	議員・委員等	会計年度 任用職員 (パートタイム)	特別職及び 任期の定めのない常勤職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		共済等 (退手負担金含)	計		
			給 料	職員手当等	給 料	職員手当等				
議 会 費	35,183	2,222	9,262	4,370	-	-	11,408	62,445	62,685	△ 240
総 務 費	3,335	13,405	113,319	60,680	6,954	964	91,666	290,323	270,831	19,492
民 生 費	126	-	29,909	16,453	-	6	9,537	56,031	58,231	△ 2,200
衛 生 費	2,948	1,414	36,169	18,084	2,046	-	11,036	71,697	85,578	△ 13,881
農 水 産 業 林 費	10,952	6,210	27,340	18,825	-	-	9,968	73,295	65,238	8,057
商 工 費	-	2,569	5,896	4,116	-	-	2,211	14,792	14,091	701
土 木 費			(18,884)	(10,890)	-	-	(9,009)	(38,783)	(41,848)	(△ 3,065)
	11	7,376	12,248	8,847	-	-	5,478	33,960	31,040	2,920
消 防 費	13,702	24	-	920	-	-	-	14,646	19,240	△ 4,594
教 育 費	12,959	68,762	50,595	23,034	3,408	21	27,351	186,130	155,918	30,212
災 害 復 旧 費	-	-	-	(24)	-	-	-	(24)	(315)	(△ 291)
計	79,216	101,982	(18,884)	(10,914)	-	-	(9,009)	(38,807)	(42,163)	(△ 3,356)
			284,738	155,329	12,408	991	168,655	803,319	762,852	40,467

( )は事業費支弁人件費で外数である。

第9表 一般職員の給料月額等(普通会計ベース)

区 分	職員数(人)			給料月額総額(円)			平均月額(円)		
	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職	計	一 般 技 能 行 政 職 計	技能労務職	計	一 般 技 能 行 政 職	技能労務職	計	
5.4.1	74	1	75	22,814,500	233,000	23,047,500	308,304	233,000	307,300
4.4.1	72	1	73	22,771,000	231,300	23,002,300	316,264	231,300	315,100
増 減	2		2	43,500	1,700	45,200	△ 7,960	1,700	△ 7,800
増 減 率 (%)	2.8		2.7	0.2	0.7	0.2	△ 2.5	0.7	△ 2.5

(2) 物件費

決算額は、対前年比55,089千円増(6.8%)の866,589千円となった。臨時的物件費は対前年比26,463千円増(7.6%)、経常的物件費は対前年比28,626千円増(6.2%)となった。

増減の主な内容は、千綿女子高等学園跡地解体工事設計業務委託料29,045千円皆増、防災情報伝達制御システム機能強化業務委託料28,380千円皆増、水源試錐工事16,800千円皆増、千綿小学校教室棟別館解体工事10,666千円皆増、新白井川団地室内改修設計業務委託料(繰越)7,931千円皆増、地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託料7,649千円、小型動力ポンプ積載車(繰越)31,856千円皆減、コンビニ交付システム連携業務委託料15,950千円皆減などとなっている。

科目別物件費の内訳は、第10表のとおりである。

第10表 科目別物件費の内訳(令和5年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	旅 費	交際費	需用費 原材料費	役務費	委託料	使用料 賃借料等	備 品 購入費	計	4年度	増減額
議 会	998	80	801	90	135	106	150	2,360	1,886	474
総 務	4,530	406	18,919	37,051	146,618	136,193	2,704	346,421	327,854	18,567
民 生	108		9,152	2,677	25,721	1,183	95	38,936	22,112	16,824
衛 生	158		5,938	3,257	43,161	2,145		54,659	58,772	△ 4,113
労働費										
農 林 水産業	1,537	17	4,360	950	51,621	1,793	189	60,467	42,594	17,873
商 工	402		6,510	869	25,205	1,479		34,465	27,715	6,750
土 木	481		2,910	890	27,053	13,764	1,124	46,222	41,526	4,696
消 防	4,926	9	5,775	8,535	35,743	3,987	1,147	60,122	59,439	683
教 育	2,229	66	85,467	11,509	63,389	54,437	5,840	222,937	229,602	△ 6,665
計	15,369	578	139,832	65,828	418,646	215,087	11,249	866,589	811,500	
4年度	9,059	476	138,348	70,511	379,960	150,185	62,961	811,500		
増減額	6,310	102	1,484	△ 4,683	38,686	64,902	△ 51,712	55,089		

(3) 扶助費

決算額は、対前年比87,306千円増(9.5%)の1,002,926千円となった。

増減の主な内容は、低所得世帯支援枠等電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金117,980千円皆増、施設型給付費19,492千円増などとなっている。

第11表 扶助費の内訳

(単位:千円)

区 分	5年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				4年度 決算額	増減額
		国 庫 支出金	県支出金	その他 特 財	一般財源		
乳・幼児等福祉医療	17,668		5,754	56	11,858	16,993	675
心身障害者福祉医療	20,237		3,930		16,307	17,120	3,117
養護老人ホーム 措置費	30,571			6,468	24,103	37,943	△ 7,372
在宅寝たきり老人等 介護者見舞金	240				240	300	△ 60
日常生活用具給付費 補装具給付費	4,915	1,695	241		2,979	3,684	1,231
障害福祉サービス給付費	403,194	200,630	100,315		102,249	383,299	19,895
障害者医療 (育成・更生・療養)	17,542	8,771	4,331		4,440	18,134	△ 592
施設型給付費 (保育所運営費)	283,654	159,015	78,493	36	46,110	264,162	19,492
児童手当及び子ども手当(職 員に係るものを含む)	104,306	68,412	15,514		20,380	107,326	△ 3,020
未熟児養育医療給付費	136	40	20		76	84	52
教 育 扶 助	2,483	242			2,241	2,825	△ 342
生 活 支 援 等 (コロナ対策・物価高騰対策)	117,980				117,980	63,750	54,230
計	1,002,926	438,805	208,598	6,560	348,963	915,620	87,306

(4) 維持補修費

決算額は、対前年比3,941千円減(△3.6%)の104,471千円となった。

主な目的別増減内容としては第12表に示すとおりである。千綿小学校給水管移設工事2,491千円皆減、防火水槽蓋修繕工事1,032千円減、庁舎防災用発電設備落雷被災復旧工事2,926千円皆減、林道区画線設置工事4,186千円皆増などが主な要因となっている。

第12表 維持補修費の内訳(令和5年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	道路橋梁	庁舎 小中学校	その他	計	令和4年度	増減額
総 務 費		2,089	665	2,754	5,072	△ 2,318
民 生 費			1,236	1,236	1,011	225
衛 生 費			4,848	4,848	4	4,844
農 林 水 産 業 費			16,353	16,353	11,125	5,228
商 工 費					311	△ 311
土 木 費	50,756		9,613	60,369	59,274	1,095
消 防 費			2,195	2,195	5,459	△ 3,264
教 育 費		7,746	8,970	16,716	26,156	△ 9,440
計	50,756	9,835	43,880	104,471	108,412	△ 3,941

(5) 補助費等

決算額は、対前年比60,738千円増(4.9%)の1,302,987千円となった。

主な増減内容は農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金42,160千円増、公共下水道事業会計負担金23,544千円増、農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金(繰越)9,695千円皆増、文書管理・庶務管理システム共同導入負担金13,384千円皆減などとなっている。

なお、科目別の補助費等の内訳は、第13表のとおりである。

第13表 補助費等の内訳(令和5年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	負担金寄附金	補助及び交付金	その他	計	令和4年度	増減額
議 会 費	1,163			1,163	1,149	14
総 務 費	10,200	64,091	139,367	213,658	185,343	28,315
民 生 費	36,404	124,545	12,345	173,294	174,727	△ 1,433
衛 生 費	133,664	103,916	18,190	255,770	249,216	6,554
労 働 費						
農林水産業費	4,333	213,815	7,051	225,199	171,147	54,052
商 工 費	780	30,952	679	32,411	88,817	△ 56,406
土 木 費	1,871		217,873	219,744	197,709	22,035
消 防 費	147,271	5,632	4,815	157,718	150,502	7,216
教 育 費	1,941	12,785	9,304	24,030	23,639	391
公 債 費						
計	337,627	555,736	409,624	1,302,987	1,242,249	60,738

補助費等の主なもの(概ね100万円以上)は、次のとおりである。

(令和5年度地方財政状況調査より)

目的別	補助費等名称	金額(千円)
総務費	ふるさと応援寄附金謝礼	117,437
	若年層遠距離通勤応援金	13,528
	区長報酬等謝礼	9,690
	生活交通路線維持費補助金	8,944
	通学費助成金	7,699
	コミュニティ助成事業助成金	6,600
	空き家活用促進奨励金	6,553
	結婚新生活支援事業費補助金	4,877
	宅地造成支援補助金	4,130
	地域コミュニティ活動交付金	4,000
	選挙運動公費負担金	3,903
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金前年度返還金	2,758
	法人町民税等過年度還付金	2,267
	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	2,096
	文書管理・庶務管理システム等共同利用保守負担金	1,755
地域おこし協力隊家賃等補助金	1,128	

民生費	児童健全育成事業委託料	24,019
	病児保育事業補助金	17,283
	社会福祉協議会運営費補助金	17,212
	地域子育て支援拠点事業委託料	9,158
	東彼地区保健福祉組合分担金(地域生活支援事業費)	8,584
	一時預かり事業補助金	7,909
	施設型給付費	7,366
	介護保険事業特別会計繰出金	7,192
	保育対策総合支援事業補助金	7,117
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金(国費)	6,304
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金(県費)	6,257
	子育て世帯生活支援特別給付金	5,700
	保育対策総合支援事業費補助金前年度精算返還金	5,321
	高齢者タクシー利用助成金	4,079
	保育にかかる生活支援事業補助金	4,068
	障害児保育事業補助金	4,033
	後期高齢者医療特別会計繰出金	3,836
	敬老会行事委託料	2,853
	民生児童委員協議会補助金	2,762
	シルバー人材センター運営費補助金	2,500
	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金前年度返還金	2,192
	東彼地区保健福祉組合分担金(老人ホーム)	2,129
	保育土確保寄宿舍借上事業補助金	1,920
	老人クラブ活動助成補助金	1,685
	老人クラブ育成費補助金	1,666
	東彼杵町子育て用品購入費補助金	1,367
	子育てのための施設等利用費補助金	1,257
	新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金前年度返還金	1,156
衛生費	東彼地区保健福祉組合(ごみ処理施設)分担金	99,605
	水道事業会計負担金	88,283
	東彼地区保健福祉組合(し尿処理施設)分担金	29,018
	浄化槽維持管理費補助金	14,094
	新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金前々年度返還金	9,212
	東彼地区保健福祉組合(火葬場施設)分担金	4,129
	出産祝い金	3,850
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金前年度返還金	2,460
	出産・子育て応援ギフト	1,950
	予防接種出務謝礼	1,772
新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金前年度返還金	1,272	
農林水産業費	農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金	87,075
	中山間地域等直接支払交付金	50,857
	多面的機能支払交付金	28,787
	農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金(繰越)	9,695
	施設園芸等農家燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金	5,380

農林水産業費	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(捕獲経費助成)	3,946
	イノシシ緊急特別対策事業補助金	3,560
	東彼杵町肥料価格高騰対策緊急支援事業補助金(繰越)	3,400
	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	3,240
	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業補助金	3,180
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,198
	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	2,156
	家畜診療所整備拡充補助金	2,000
	茶品評会出品支援事業補助金	1,963
	施設園芸等農家燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金(繰越)	1,637
	県茶業振興協議会負担金	1,533
	東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業補助金	1,429
	東彼杵町飼料価格高騰緊急対策事業補助金	1,427
	有害鳥獣捕獲対策事業補助金	1,389
商工費	町観光協会補助金	9,400
	商工振興事業補助金(経営改善普及事業)	6,498
	商工振興事業補助金(地域総合振興事業)	5,747
	街路灯管理費補助金	3,000
	燃油価格高騰対策補助金	2,980
	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金(事業拡充)	2,364
土木費	公共下水道事業会計負担金	217,329
	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	4,682
消防費	広域市町村圏消防事務委託料	138,059
	消防団員退職報償金分担金	7,390
	消防ポンプ整備委託料	3,687
	水道事業会計負担金	3,288
	消防団運営活動費交付金	1,600
教育費	公立学校情報機器整備費補助金返還金	1,477
	SSW(スクールソーシャルワーカー)謝礼	1,294
	部活動指導員謝礼	1,179

(6) 公債費

決算額は、対前年比27,472千円減(△5.6%)の460,671千円となった。償還状況については、「第1項 第11章公債費の状況」のとおりである。

増減内容は辺地対策事業債20,833千円減、財源対策債1,655千円減、公営住宅建設事業債1,532千円減などとなっている。

なお、自治体財政健全化法に基づく財政指標は次のとおりとなった。

	5年度	4年度	増減	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実質公債費比率	8.9%	8.8%	0.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	21.4%	37.1%	△15.7%	350.0%	—

(7) 普通建設事業費

各事業の実施状況については、「第1項 行政に関する事項」に、また、この財源内訳については第23表に記載しているとおりである。

決算額については、対前年比13,907千円増(1.9%)の758,187千円となった。

このうち補助事業は対前年比90,240千円増(85.3%)の196,024千円で、単独事業費は対前年比73,630千円減(△12.1%)の536,597千円、県営事業負担金は対前年比2,703千円減(△9.6%)の25,566千円となっている。

主な増減内容は次のとおりである。

- 補助事業～補助事業の主な増減内容は、駄地団地建替宅地造成工事(繰越)67,187千円皆増、橋梁補修工事(繰越)21,135千円増、給食センター空調設備設置工事15,485千円皆増、大野原高原線測量設計業務委託料(繰越)10,913千円増、水産物供給基盤機能保全工事(繰越)21,001千円皆減等などである。
  
- 単独事業～東彼杵中学校校舎外壁改修工事109,970千円皆減、やすらぎの里公園遊具設置工事42,900千円皆減、消防第4分団詰所新築工事(繰越)32,254千円皆減、塩鶴川溪流保全工事28,398千円減、浚渫測量設計業務委託料67,777千円皆増、東彼杵中学校体育館内部改修工事41,271千円皆増、道の駅彼杵の荘駐車場舗装工事37,809千円皆増などである。
  
- 県営事業負担金～彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(繰越)11,770千円皆減、県営自然災害防止事業負担金2,548千円減、県道改良事業負担金(繰越)1,287千円減、県営自然災害防止事業負担金(繰越)8,806千円皆増、県道改良事業負担金4,562千円増などとなっている。

普通建設事業費のうち、前年度からの繰越事業の決算額は、302,850千円となり、対前年比87,031千円の増(40.3%)である。普通建設事業費全体に占める割合は39.9%となっている。

## (8) 災害復旧事業費

決算額は、対前年比276,763千円減(△91.6%)の25,517千円となった。

災害復旧事業費の補助・単独別の決算内容については、第14表のとおりである。

第14表 災害復旧事業費の内訳

## (ア) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数 (総数)	事業費	左の財源内訳				補助率等
				国県 支出金	地方債	特定 財源	一般 財源	
3年災	農地・ 農業用施設	0(21) 0(5)	0	4,102	0	0	0	農地 96.5% 施設 99.0%
4年災	農地	0(1)	0	202	0	0	0	農地 97.3%
3年災	公共土木施設 (道路・河川)	0(5) 3(18)	12,565	7,857	0	0	4,708	道路 66.7% 河川 66.7%
計			12,565	12,161	0	0	4,708	

## (イ) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左の財源内訳			備考
			地方債	特定 財源	一般 財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設災害	10,973	0	0	10,973	付帯工事、 事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害	1,979	0	0	1,979	付帯工事、 事務費等
計		12,953	0	0	12,953	

※令和5年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

(9) 積立金

決算額は、対前年比48,747千円減(△11.2%)の386,849千円となった。

特定目的基金については、ふるさと創生基金に162,100千円を積立てたほか、庁舎整備基金に120,000千円、下水道事業基金に40,000千円、教育文化施設整備基金に30,000千円など歳計余剰金の積立を行った。

また、過疎対策事業債(ソフト事業分)の借入余剰金について、昨年度より新設した過疎地域持続的発展特別事業基金に7,000千円の積立を行った。

各基金取り崩し額の主な内容は、ふるさと創生事業基金が水源試錐工事に38,781千円(繰越財源含む)、農水産加工施設整備補助金に25,565千円(繰越財源)、持家奨励補助金に14,426千円、日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託料に9,986千円、第6次総合計画策定支援業務委託料に7,590千円(繰越財源)、東そのぎ特別町民&サポーター制度システム構築管理運用委託料に6,687千円、地区施設整備事業補助金に5,332千円、道路橋梁改良工事に5,000千円、結婚新生活支援事業費補助金に4,435千円など、下水道事業基金が下水道3事業において、下水道事業債償還財源の一部として51,100千円及び浄化槽維持管理費補助金として14,182千円など、教育文化施設整備基金が彼杵児童体育館駐車場拡張用地費関連16,100千円(繰越財源)、千綿小学校教室棟別館解体工事に10,666千円、総合会館電話機器更改工事に3,465千円、総合会館歩道設置工事に3,034千円、千綿小プール通路整備工事に1,217千円など、庁舎整備基金が東彼杵町新庁舎整備に係る基本計画策定業務委託料に11,980千円、庁舎電話通信設備工事に5,760千円、庁舎国旗掲揚台設置工事に759千円など、大野原演習場周辺整備基金が背負い式水のう(ジェットシューター)や草焼きバーナー購入事業など周辺5地区への補助金の財源として4,682千円、過疎地域持続的発展特別事業基金がバスロケーションシステム導入業務委託料に1,313千円の取り崩しを行った。

なお、積立金の状況については、第15表のとおりである。

第15表 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度		令和5年度末 現 在 高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	467,567	815		468,382
減 債 基 金	215,950	20,175		236,125
ふるさと創生事業基金	534,259	162,645	165,963	530,941
地 域 福 祉 基 金	135,718	4,003		139,721
下 水 道 事 業 基 金	148,228	40,025	67,384	120,869
教 育 文 化 施 設 整 備 基 金	175,053	30,271	42,195	163,129
大野原演習場周辺整備基金	10,328	1,427	4,682	7,073
庁 舎 整 備 基 金	443,681	120,048	19,907	543,822
防災情報等提供設備財政調整基金	3,614	1		3,615
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	8,414	439		8,853
過疎地域持続的発展特別事業基金	23,800	7,000	1,313	29,487
計	2,166,612	386,849	301,444	2,252,017

※令和5年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

※端数処理の関係上、差引残高が一致しない場合があります。

(10) 投資及び出資金・貸付金

決算額は、対前年比498千円増(1.1%)の44,515千円となった。

内訳は、年度内回収分として、中小企業振興資金預託金6,000千円及び町創業支援資金融資預託金6,000千円、年度を超えて貸し付けるものとして、県林業公社開発促進資金貸付金175千円となっている。

また、公営企業化により出資金扱いとなっている水道事業繰出金が32,340千円となっている。

(11) 繰出金

決算額は対前年比9,793千円増(2.2%)の450,940千円となった。各特別会計への繰出金の決算額と、前年度との比較増減額は第16表のとおりである。

増減内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金が人件費に係る繰出しの減等により4,882千円減(△5.1%)、介護保険事業特別会計繰出金が介護予防等一体的実施事業分に係る繰出しの増等により3,166千円増(2.3%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が療養給付費負担金の増等により1,627千円増(0.9%)、令和6年度から地方公営企業法適用により公営企業化する農業集落排水事業特別会計への繰出金が6,779千円増(21.6%)、同じく法適用する漁業集落排水事業特別会計への繰出金が3,103千円増(58.2%)と公営企業化に向けた準備資金確保のため両会計ともに増となっている。

第16表 繰出金等の状況(令和5年度地方財政状況調査より<一般会計ベース>) (単位:千円、%)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	91,424 (10,725)	96,306 (13,213)	△ 4,882 (△ 2,488)	△ 5.1 (△ 18.8)
介護保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	139,321 (14,592)	136,155 (14,525)	3,166 (67)	2.3 (0.5)
後期高齢者医療特別会計 (うち人件費繰出金)	173,580 (6,631)	171,953 (8,421)	1,627 (△ 1,790)	0.9 (△ 21.3)
農業集落排水事業特別会計	38,177	31,398	6,779	21.6
漁業集落排水事業特別会計	8,438	5,335	3,103	58.2
育 英 資 金 等				-
計	450,940	441,147	9,793	2.2

【参考】 公営企業(法適)への繰出し等の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
上 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	123,910 (10,000)	120,665 (10,000)	3,245 (0)	2.7 (0.0)
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	217,329 (24,663)	196,497 (25,175)	20,832 (△ 512)	10.6 (△ 2.0)
計	341,239	317,162	24,077	7.6

※公営企業に対する繰出金は、公営企業化に伴い「補助費等」及び「投資及び出資金・貸付金」の項目に計上している。

第17表 税目別決算推移状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 町民税	289,226	△ 10.2	286,103	△ 1.1	283,547	△ 0.9	312,171	10.1	285,104	△ 8.7
個人均等割	12,028	△ 1.2	12,041	0.1	11,836	△ 1.7	11,721	△ 1.0	11,667	△ 0.5
個人所得割	238,967	△ 1.2	239,757	0.3	231,039	△ 3.6	239,260	3.6	246,053	2.8
法人均等割	15,805	0.6	15,367	△ 2.8	14,946	△ 2.7	15,380	2.9	14,540	△ 5.5
法人税割	22,426	△ 57.2	18,938	△ 15.6	25,726	35.8	45,810	78.1	12,844	△ 72.0
2. 固定資産税	390,960	1.9	401,012	2.6	397,546	△ 0.9	413,406	4.0	574,839	39.0
純固定資産税	386,795	1.9	396,634	2.5	393,065	△ 0.9	408,896	4.0	570,347	39.5
土地	85,924	△ 0.4	84,109	△ 2.1	84,193	0.1	82,834	△ 1.6	82,506	△ 0.4
家屋	184,574	1.2	193,774	5.0	175,180	△ 9.6	191,956	9.6	194,777	1.5
償却資産	116,297	5.0	118,751	2.1	133,692	12.6	134,106	0.3	293,064	118.5
交付金	4,165	2.6	4,378	5.1	4,481	2.4	4,510	0.6	4,492	△ 0.4
3. 軽自動車税	33,995	2.8	35,414	4.2	36,055	1.8	36,998	2.6	38,041	2.8
軽自動車税	33,709	1.9		△ 100.0		-		-		-
環境性能割	286	-	997	248.6	1,073	7.6	1,296	20.8	1,528	17.9
種別割		-	34,417	-	34,982	-	35,702	2.1	36,513	2.3
4. 町たばこ税	44,430	△ 0.1	40,835	△ 8.1	41,667	2.0	42,404	1.8	42,628	0.5
5. 鉱産税		-		-		-		-		-
6. 特別土地保有税		-		-		-		-		-
普通税計	758,611	△ 3.1	763,364	0.6	758,815	△ 0.6	804,979	6.1	940,612	16.8
7. 入湯税		-	656	-	755	-	912	20.8	609	△ 33.2
目的税計		-	656	-	755	-	912	20.8	609	△ 33.2
合 計	758,611	△ 3.1	764,020	0.7	759,570	△ 0.6	805,891	6.1	941,221	16.8
国民健康保険税	200,394	△ 1.0	213,189	6.4	197,613	△ 7.3	203,005	2.7	197,742	△ 2.6

第18表 科目別決算推移状況

&lt;歳入&gt;

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成								
町 税	758,611	15.3	764,020	11.6	759,570	11.2	805,891	12.2	941,221	14.4
地方譲与税	58,708	1.2	61,226	0.9	62,038	0.9	63,204	1.0	63,641	1.0
利子割交付金	386	0.0	425	0.0	347	0.0	192	0.0	195	0.0
配当割交付金	1,767	0.1	1,522	0.0	2,626	0.0	2,071	0.1	2,460	0.0
株式等譲渡所得割交付金	970	0.0	1,950	0.1	3,310	0.1	1,998	0.0	3,073	0.0
法人事業税交付金		0.0	4,341	0.1	8,615	0.1	9,349	0.1	10,965	0.2
地方消費税交付金	139,226	2.8	170,079	2.6	185,471	2.7	187,907	2.8	188,604	2.9
ゴルフ場利用税交付金	6,528	0.1	6,686	0.1	7,075	0.1	7,142	0.1	6,679	0.1
自動車取得税交付金	5,896	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	1,281	0.1	3,163	0.1	3,007	0.1	3,701	0.1	4,262	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,588	0.1	1,455	0.0	1,431	0.0	1,432	0.0	1,427	0.0
地方特例交付金	9,051	0.2	5,444	0.1	23,758	0.4	11,982	0.2	17,939	0.3
地方交付税	1,963,858	39.6	2,072,061	31.5	2,290,522	33.9	2,295,904	34.8	2,154,033	32.9
普通交付税	1,823,557	36.8	1,925,850	29.3	2,136,637	31.6	2,138,706	32.4	1,985,524	30.3
特別交付税	140,301	2.8	146,211	2.2	153,885	2.3	157,198	2.4	168,509	2.6
交通安全対策特別交付金	975	0.0	1,102	0.0	1,169	0.0	1,090	0.0	852	0.0
小 計	2,948,845	59.6	3,093,474	47.1	3,348,939	49.5	3,391,863	51.4	3,395,351	51.8
分担金及び負担金	11,004	0.2	9,237	0.1	10,421	0.2	9,810	0.1	7,330	0.1
使用料及び手数料	61,647	1.2	53,674	0.8	52,058	0.8	50,856	0.8	54,593	0.8
財産収入	50,899	1.0	54,697	0.8	52,232	0.8	21,080	0.3	15,145	0.2
うち立木売却代		0.0	138	0.0		0.0	6,490	0.1	228	0.0
繰越金	152,008	3.1	175,858	2.7	405,609	6.0	301,364	4.6	301,520	4.6
繰入金	164,257	3.3	299,114	4.6	290,081	4.3	271,494	4.1	301,444	4.6
寄附金	292,700	5.9	349,651	5.3	334,464	4.9	339,103	5.1	390,333	6.0
国庫支出金	516,397	10.4	1,553,581	23.7	1,046,172	15.5	983,140	14.9	864,171	13.2
普通建設事業支出金	32,810	0.7	16,479	0.3	5,908	0.1	8,436	0.1	10,223	0.2
災害復旧事業支出金	12,039	0.2	38,234	0.6	57,761	0.9	153,298	2.3		0.0
その他	471,548	9.5	1,498,868	22.8	982,503	14.5	821,406	12.5	853,948	13.0
県支出金	428,023	8.7	449,100	6.8	512,133	7.6	565,986	8.6	506,344	7.7
普通建設事業支出金	19,067	0.4	34,793	0.5	30,235	0.4	50,383	0.8	21,079	0.3
災害復旧事業支出金	29,992	0.6	26,127	0.4	55,423	0.8	51,877	0.8	4,304	0.1
その他	378,964	7.7	388,180	5.9	426,475	6.4	463,726	7.0	480,961	7.3
町 債	260,958	5.3	202,490	3.1	340,699	5.0	552,549	8.4	630,240	9.6
諸 収 入	66,667	1.3	327,218	5.0	368,156	5.4	110,371	1.7	85,831	1.3
合 計	4,953,405	100.0	6,568,094	100.0	6,760,964	100.0	6,597,616	100.0	6,552,302	100.0

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

第19表 性質別決算推移状況

&lt;歳出&gt;

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	伸率								
1. 人件費	669,542	3.3	705,180	5.3	743,176	5.4	762,852	2.6	803,319	5.3
2. 物件費	625,185	15.0	643,080	2.9	718,186	11.7	811,500	13.0	866,589	6.8
3. 維持補修費	71,291	52.7	50,303	△ 29.4	76,537	52.2	108,412	41.6	104,471	△ 3.6
4. 扶助費	805,914	2.6	826,754	2.6	1,026,322	24.1	915,620	△ 10.8	1,002,926	9.5
5. 補助費等	668,176	5.8	1,885,790	182.2	1,163,882	△ 38.3	1,242,249	6.7	1,302,987	4.9
6. 公債費	564,856	△ 5.0	525,929	△ 6.9	512,972	△ 2.5	488,143	△ 4.8	460,671	△ 5.6
小計(1～6)	3,404,964	4.8	4,637,036	36.2	4,241,075	△ 8.5	4,328,776	2.1	4,540,963	4.9
7. 普通建設事業費	431,647	△ 22.3	516,618	19.7	855,867	65.7	744,280	△ 13.0	758,187	1.9
補助事業	152,627	△ 45.1	53,653	△ 64.8	242,967	352.8	105,784	△ 56.5	196,024	85.3
単独事業	273,840	△ 1.1	458,927	67.6	579,705	26.3	610,227	5.3	536,597	△ 12.1
県営事業 負担金	5,180	1266.8	4,038	△ 22.0	33,195	722.1	28,269	△ 14.8	25,566	△ 9.6
8. 災害復旧事業費	69,209	20.7	124,055	79.2	255,981	106.3	302,280	18.1	25,517	△ 91.6
補助事業	50,243	31.0	92,454	84.0	186,751	102.0	295,538	58.3	14,879	△ 95.0
単独事業	18,966	△ 0.2	31,601	66.6	69,230	119.1	6,742	△ 90.3	10,638	57.8
小計(7～8)	500,856	△ 18.3	640,673	27.9	1,111,848	73.5	1,046,560	△ 5.9	783,704	△ 25.1
9. 積立金	277,820	82.4	249,166	△ 10.3	479,169	92.3	435,596	△ 9.1	386,849	△ 11.2
10. 投資及び出 資金・貸付金	35,429	2.4	196,685	455.2	179,406	△ 8.8	44,017	△ 75.5	44,515	1.1
11. 繰出金	558,478	△ 1.4	438,926	△ 21.4	448,102	2.1	441,147	△ 1.6	450,940	2.2
合 計	4,777,547	3.5	6,162,486	29.0	6,459,600	4.8	6,296,096	△ 2.5	6,206,971	△ 1.4

第20表 経常的なものと臨時的なものとの区分

1. 歳入

(単位:千円)

区 分	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
町 税	941,221				941,221
地 方 譲 与 税	63,641				63,641
利 子 割 交 付 金	195				195
配 当 割 交 付 金	2,460				2,460
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,073				3,073
地 方 消 費 税 交 付 金	188,604				188,604
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,679				6,679
自 動 車 取 得 税 交 付 金 環 境 性 能 割 交 付 金	4,440				4,440
法 人 事 業 税 交 付 金	10,965				10,965
地 方 特 例 交 付 金	17,939				17,939
地 方 交 付 税	2,154,033		168,509		1,985,524
交 通 安 全 特 別 交 付 金	852				852
分 担 金 及 び 負 担 金	7,330	547	72	6,711	
使 用 料	49,819	87	5,698	44,034	
手 数 料	4,774		3	4,771	
国 庫 支 出 金	864,171	109,557	243,300	511,314	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,427				1,427
県 支 出 金	506,344	116,760	21,279	368,305	
財 産 収 入	15,145	231	2,534	12,380	
寄 附 金	390,333	370,773	19,560		
繰 入 金	301,444	221,812	79,632		
繰 越 金	301,520		301,520		
諸 収 入	85,653	32,086	19,415	34,132	20
町 債	630,240	596,141	34,099		
歳 入 合 計	6,552,302	1,447,994	895,621	981,647	3,227,040
構 成 比 ( % )	100.0%	22.1%	13.7%	15.0%	49.2%

## 2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
人 件 費	803,319	10,830	7,536	47,867	737,086
物 件 費	866,589	236,773	139,672	50,060	440,084
維 持 補 修 費	104,471	52,603	16,916	13,937	21,015
扶 助 費	1,002,926		118,220	653,963	230,743
補 助 費 等	1,302,987	337,570	166,842	113,972	684,603
公 債 費	460,671			10,948	449,723
積 立 金	386,849	169,541	217,308		
投資及び出資金・貸付金	44,515			12,000	32,515
繰 出 金	450,940	18,006	16,342	78,900	337,692
小 計	5,423,267	825,323	682,836	981,647	2,933,461
普 通 建 設 事 業 費	758,187	622,671	135,516		
災 害 復 旧 事 業 費	25,517		25,517		
小 計	783,704	622,671	161,033		
歳 出 合 計	6,206,971	1,447,994	843,869	981,647	2,933,461
構 成 比 ( % )	100.0%	23.3%	13.6%	15.8%	47.3%

第21表 令和5年度 東彼杵町決算状況調 【普通会計ベース/令和5年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
町 税	941,221	14.3%	100.0%	1,300,354	17.9%	138.2%	1,345,785	11.8%	143.0%
地 方 譲 与 税	63,641	1.0%	100.0%	52,208	0.7%	82.0%	59,714	0.5%	93.8%
利 子 割 交 付 金	195	0.0%	100.0%	416	0.0%	213.3%	372	0.0%	190.8%
配 当 割 交 付 金	2,460	0.0%	100.0%	5,220	0.1%	212.2%	4,672	0.0%	189.9%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,073	0.0%	100.0%	6,514	0.1%	212.0%	5,840	0.1%	190.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	188,604	2.9%	100.0%	321,443	4.4%	170.4%	365,196	3.2%	193.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,679	0.1%	100.0%						
自 動 車 取 得 税 交 付 金 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,440	0.1%	100.0%	3,644	0.1%	82.1%	4,170	0.0%	93.9%
法 人 事 業 税 交 付 金	10,965	0.2%	100.0%	17,354	0.2%	158.3%	24,585	0.2%	224.2%
地 方 特 例 交 付 金	17,939	0.3%	100.0%	11,003	0.2%	61.3%	13,272	0.1%	74.0%
地 方 交 付 税	2,154,033	32.8%	100.0%	2,377,662	32.8%	110.4%	2,285,790	20.0%	106.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	852	0.0%	100.0%	965	0.0%	113.3%	768	0.0%	90.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	7,330	0.1%	100.0%	29,579	0.4%	403.5%	36,279	0.3%	494.9%
使 用 料	49,819	0.8%	100.0%	97,649	1.3%	196.0%	88,545	0.8%	177.7%
手 数 料	4,774	0.1%	100.0%	6,767	0.1%	141.7%	7,124	0.1%	149.2%
国 庫 支 出 金	864,171	13.2%	100.0%	1,374,676	19.0%	159.1%	1,283,109	11.2%	148.5%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,427	0.0%	100.0%						
県 支 出 金	506,344	7.7%	100.0%	630,175	8.7%	124.5%	1,039,341	9.1%	205.3%
財 産 収 入	15,148	0.2%	100.0%	20,998	0.3%	138.6%	15,461	0.1%	102.1%
寄 附 金	390,333	5.9%	100.0%	145,915	2.0%	37.4%	1,867,671	16.3%	478.5%
繰 入 金	318,116	4.8%	100.0%	4,642	0.1%	1.5%	1,705,744	14.9%	536.2%
繰 越 金	301,828	4.6%	100.0%	329,738	4.5%	109.2%	246,747	2.2%	81.8%
諸 収 入	85,653	1.3%	100.0%	90,807	1.3%	106.0%	148,740	1.3%	173.7%
町 債	630,240	9.6%	100.0%	423,080	5.8%	67.1%	900,000	7.9%	142.8%
合 計	6,569,285	100.0%	100.0%	7,250,809	100.0%	110.4%	11,448,925	100.0%	174.3%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区分 \ 町名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
人口(6.3.31現在)人	7,384	13,120	14,125
世帯数( )世帯	3,196	5,733	5,479
面積( )k m <sup>2</sup>	74.29	37.25	56.00
人口密度( )人/k m <sup>2</sup>	104	360	255

## 2. 歳 出

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
人 件 費	803,319	12.9%	100.0%	844,152	12.1%	105.1%	902,452	8.2%	112.3%
うち職員給	426,157	6.8%	100.0%	452,642	6.5%	106.2%	481,436	4.4%	113.0%
物 件 費	866,589	13.9%	100.0%	739,919	10.7%	85.4%	1,165,281	10.7%	134.5%
維持補修費	104,471	1.7%	100.0%	17,048	0.2%	16.3%	28,996	0.3%	27.8%
扶 助 費	1,002,926	16.1%	100.0%	1,598,027	23.0%	159.3%	1,733,339	15.8%	172.8%
補 助 費 等	1,302,987	20.9%	100.0%	1,348,964	19.4%	103.5%	2,000,818	18.3%	153.6%
投 資 的 経 費	800,376	12.9%	100.0%	805,006	11.6%	100.6%	2,926,303	26.7%	365.6%
普通建設事業費	774,859	12.5%	100.0%	723,465	10.4%	93.4%	2,466,793	22.5%	318.4%
災害復旧事業費	25,517	0.4%	100.0%	81,541	1.2%	319.6%	459,510	4.2%	1800.8%
失業対策事業費									
公 債 費	460,671	7.4%	100.0%	520,285	7.5%	112.9%	508,579	4.6%	110.4%
積 立 金	386,849	6.2%	100.0%	156,482	2.3%	40.5%	967,400	8.8%	250.1%
投資及び出資金・貸付金	44,515	0.7%	100.0%	224,955	3.2%	505.3%	95,366	0.9%	214.2%
繰 出 金	450,943	7.2%	100.0%	697,861	10.0%	154.8%	621,885	5.7%	137.9%
合 計	6,223,646	100.0%	100.0%	6,952,699	100.0%	111.7%	10,950,419	100.0%	175.9%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区 分 \ 町 名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
実質公債費比率(%)	8.9	7.1	8.4
将来負担比率(%)	21.4	13.1	—
地方債現在高 (千円)	4,081,841	5,975,864	7,008,708
積立金現在高 (千円)	2,252,017	1,908,437	4,680,757

第22表 令和5年度 東彼杵町決算状況調(人・世帯当たり) 【普通会計ベース/令和5年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 り指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 り指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 り指 数
町 税	123,959	298,895	100.0%	99,112	226,819	80.0%	95,277	245,626	76.9%
地 方 譲 与 税	8,382	20,210	100.0%	3,979	9,107	47.5%	4,228	10,899	50.4%
利 子 割 交 付 金	26	62	100.0%	32	73	123.5%	26	68	102.5%
配 当 割 交 付 金	324	781	100.0%	398	911	122.8%	331	853	102.1%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	405	976	100.0%	496	1,136	122.7%	413	1,066	102.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	24,839	59,893	100.0%	24,500	56,069	98.6%	25,855	66,654	104.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	880	2,121	100.0%						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	585	1,410	100.0%	278	636	47.5%	295	761	50.5%
法 人 事 業 税 交 付 金	1,444	3,482	200.0%	1,323	3,027	91.6%	1,741	4,487	120.5%
地 方 特 例 交 付 金	2,363	5,697	100.0%	839	1,919	35.5%	940	2,422	39.8%
地 方 交 付 税	283,687	684,037	100.0%	181,224	414,733	63.9%	161,826	417,191	57.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	112	271	100.0%	74	168	65.5%	54	140	48.5%
分 担 金 及 び 負 担 金	965	2,328	100.0%	2,254	5,159	233.5%	2,568	6,621	266.1%
使 用 料	6,561	15,821	100.0%	7,443	17,033	113.4%	6,269	16,161	95.5%
手 数 料	629	1,516	100.0%	516	1,180	82.0%	504	1,300	80.2%
国 庫 支 出 金	113,812	274,427	100.0%	104,777	239,783	92.1%	90,840	234,187	79.8%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	188	453	100.0%						
県 支 出 金	66,686	160,795	100.0%	48,032	109,921	72.0%	73,582	189,695	110.3%
財 産 収 入	1,995	4,810	100.0%	1,600	3,663	80.2%	1,095	2,822	54.9%
寄 附 金	51,407	123,955	100.0%	11,122	25,452	21.6%	132,224	340,878	257.2%
繰 入 金	41,896	101,021	100.0%	354	810	0.8%	120,761	311,324	288.2%
繰 越 金	39,751	95,849	100.0%	25,132	57,516	63.2%	17,469	45,035	43.9%
諸 収 入	11,281	27,200	100.0%	6,921	15,839	61.4%	10,530	27,147	93.3%
町 債	83,003	200,140	100.0%	32,247	73,797	38.9%	63,717	164,264	76.8%
合 計	865,176	2,086,150	100.0%	552,653	1,264,750	63.9%	810,543	2,089,601	93.7%

## 2. 歳 出

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数
人 件 費	105,797	255,103	100.0%	64,341	147,244	60.8%	63,890	164,711	60.4%
うち職員給	56,125	135,331	100.0%	34,500	78,954	61.5%	34,084	87,869	60.7%
物 件 費	114,130	275,195	100.0%	56,396	129,063	49.4%	82,498	212,681	72.3%
維 持 補 修 費	13,759	33,176	100.0%	1,299	2,974	9.4%	2,053	5,292	14.9%
扶 助 費	132,086	318,490	100.0%	121,801	278,742	92.2%	122,714	316,360	92.9%
補 助 費 等	171,604	413,778	100.0%	102,817	235,298	59.9%	141,651	365,179	82.5%
投 資 的 経 費	105,410	254,168	100.0%	61,357	140,416	58.2%	207,172	534,094	196.5%
普通建設費	102,049	246,065	100.0%	55,142	126,193	54.0%	174,640	450,227	171.1%
災害復旧費	3,361	8,103	100.0%	6,215	14,223	184.9%	32,532	83,867	968.0%
失業対策費									
公 債 費	60,670	146,291	100.0%	39,656	90,753	65.4%	36,006	92,823	59.3%
積 立 金	50,948	122,848	100.0%	11,927	27,295	23.4%	68,488	176,565	134.4%
投資及び出資金・貸付	5,863	14,136	100.0%	17,146	39,239	292.5%	6,752	17,406	115.2%
繰 出 金	59,389	143,202	100.0%	53,191	121,727	89.6%	44,027	113,503	74.1%
合 計	819,656	1,976,388	100.0%	529,931	1,212,751	64.7%	775,251	1,998,616	94.6%

第23表 令和5年度 普通建設事業費調（令和5年度地方財政状況調査より）

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金寄附金	地方債	その他特財	一般財源等
【 補 助 事 業 】							
子育て応援住宅支援事業補助金	400	90	200				110
浄化槽設置整備事業補助金	1,620	1,620					
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金	1,853		1,853				
水路橋補修設計業務委託料	4,274		2,870			1,400	4
橋梁補修工事	2,875	938					1,937
橋梁補修工事(繰越)	26,334	15,932			10,400		2
橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料	3,399					1,343	2,056
交通安全対策工事	6,214	3,025			1,900		1,289
大野原高原線道路改良事業	66,165	30,694			21,400		14,071
駄地団地建設事業	67,405	5,796			61,200		409
空調設備設置工事	15,485	3,552			11,900		33
小 計	196,024	61,647	4,923		106,800	2,743	19,911
【 単 独 ・ 県 営 事 業 】							
県営自然災害防止事業負担金	10,325			547	9,770		8
川棚海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	3,512				3,500		12
県道改良事業負担金	11,729				7,100		4,629
小 計	25,566			547	20,370		4,649
【 単 独 ・ 受 託 事 業 】							
塩鶴川溪流保全事業費	20,373					10,633	9,740
小 計	20,373					10,633	9,740
【 単 独 事 業 】							
庁舎整備工事	6,893					6,519	374
庁舎屋上キュービクル取替工事(繰越)	11,494						11,494
東彼杵町新庁舎整備に係る基本計画策定業務委託	11,980					11,980	
カーブミラー設置工事	319						319
空き店舗等活用促進事業補助金	590					590	
集落施設整備事業補助金	117					117	
持家奨励補助金	14,426					14,426	
地区施設整備事業補助金	5,332					5,332	
防犯灯設置・電灯交換補助金	1,533						1,533
空調設備設置工事	180						180
耐震確認工事(繰越)	1,232						1,232
太陽光発電システム設置補助金	400						400
浄化槽設置整備事業補助金	6,622	1,620			2,900	2,102	
施設園芸育成対策事業補助金	83					83	
ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金	15,292	11,761					3,531
農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	3	2					1
有害獣による被害防止対策事業補助金(電気柵)	302						302
大音琴農村公園トイレ改修工事	1,045						1,045
町農林業振興事業補助金	2,133						2,133
中山溜池浚渫工事	18,000				18,000		
大音琴地区流末水路整備工事	2,082				1,700		382
種苗放流事業補助金	248						248
浚渫土処分費	7,752						7,752
岩屋登山口案内看板設置工事	58						58
龍頭泉駐車場落石防護柵測量設計業務委託	4,290				4,200		90
観光案内看板改修工事	715						715
道の駅彼杵の荘駐車場舗装工事	37,809				27,800		10,009
道路橋梁改良事業	59,216				51,331	5,000	2,885
道路橋梁改良事業(繰越)	44,114				36,131		7,983
道路橋梁維持事業	3,646				1,900	700	1,046
中尾本線道路改良事業	47						47
大野原高原線道路改良事業	20,566						20,566
木場本線道路改良事業費	1,386				1,100		286
大音琴川護岸補強工事	5,953				5,900		53
浚渫測量設計業務委託料	67,777				67,700		77
小音琴川飛石設置工事(繰越)	2,237						2,237
河川改良費	29,104				22,530		6,574
レクリエーション施設建設工事(繰越)	18,042				17,210		832
やすらぎの里公園木柵取替工事(繰越)	1,265						1,265

駄地団地建築承認申請業務委託料	472						472
深澤道路改良事業費	5,337				3,267		2,070
深澤道路改良事業費(繰越)	35,114				31,451		3,663
消防施設費	13,498				11,740		1,758
千綿小プール通路整備工事	1,218					1,217	1
東彼杵中学校大規模改修事業	41,711				41,200		511
総合会館誘導看板製作	271						271
総合会館電話機器更改工事	3,465					3,465	
総合会館歩道設置工事	3,035					3,034	1
新港グラウンドカーポート増設工事	301						301
新港グラウンド駐車場拡張工事(繰越)	6,393						6,393
食品庫換気扇設置工事	89						89
空調設備設置工事施工監理業務委託料	1,037				1,000		37
用地費	16,672					16,672	
小計	532,896	13,383			347,060	71,237	101,216
総計	774,859	75,030	4,923	547	474,230	84,613	135,516

#### 4. 目的税等の充当額一覧

##### (1) 地方消費税交付金(社会保障財源分)

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度一般会計決算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分)決算額	106,163 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,424,499 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	老人福祉事業	0	1,122	10,544	5,853	28,472
	障害者福祉事業	212,289	109,354	0	23,365	113,672
	児童福祉事業	275,037	102,170	3,744	20,060	97,591
社会保険	介護保険事業	5,250	2,625	3,473	20,558	100,015
	国民健康保険事業	10,103	34,024		6,236	30,336
	後期高齢者医療事業		24,867		24,880	121,037
保健衛生	母子保健事業	2,266	20	4,650	785	3,818
	救急医療対策事業	0	0	0	144	700
	予防対策事業	0	0	0	2,753	13,394
	検診事業	58	266	0	1,529	7,439
合 計	1,424,499	505,003	274,448	22,411	106,163	516,474

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和5年度決算額188,604千円の内数です。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税の使途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和5年度一般会計決算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税決算額 8,178 千円

(歳出) 森林の整備に関する施設等に要する経費 7,739 千円

※差引残額 439 千円は森林環境譲与税基金に積み立てている。(R5 年度末残高 8,853 千円)

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	7,739	0	0	0	7,739	0

(3) 入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)における入湯行為に課税する目的税です。

令和5年度一般会計決算書における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	47,778	0	0	27,971	609	19,198